

憲法しんぶん 速報版

発行 憲法改悪阻止各界連絡会議（憲法会議）

E メール mail@kenpoukaigi.gr.jp
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp

TEL03-3261-9007
FAX03-3261-5453

2025年6月9日(月)

NO. 1585号

本号3頁

衆院憲法審 自民など 憲法に自衛隊の存在明記と主張

衆議院憲法審査会では5日、憲法と社会の実態とのかい離をテーマに議論が行われ、自民党などは、憲法に自衛隊の存在を明記すべきだと主張しました。立憲民主党は同性婚を認めない現行法は、憲法違反だとする判決が相次いでいるとして、早期の法整備を求めました。

この中で自民党の船田元氏は自衛隊の存在が戦力の不保持などを定めた憲法9条とかい離していると指摘し、「任務の多様化や隊員の士気の維持などから、憲法を改正して自衛隊の存在を明文化すべきだ」と述べました。

日本維新の会と国民民主党も、同様の見解を示しました。

公明党は、9条は堅持した上で、シビリアンコントロール＝文民統制を重視する内容を、別の条文に盛り込むことを提案しました。

また、国民民主党は、デジタル化に伴って生じているさまざまな課題に今の憲法が対応できていないとして、新たな人権保障の考え方を明記すべきだと主張しました。

一方、立憲民主党の山花郁夫氏は、同性どうしの結婚を認めていない民法などの規定は、憲法に違反するという判決が各地の裁判所で相次いでいることに触れ、「同性婚に対する法的整備は喫緊の課題だ」と指摘しました。

れいわ新選組と共産党は、憲法改正は必要ないという立場を強調しました。

次回は幹事懇に5 党派が「緊急時の国会議員任期延長に関する憲法改正骨子案」提示、その後「今国会でのまとめと今後の進め方」をテーマに審査会

5日の衆院憲法審査会の最後に、枝野会長が「次回は9時40分から幹事懇談会、10時から審査会」と発言しました。「あれ。次回は幹事懇談会のみではないか。審査会を開催するのか」と傍聴者はビックリしていました。経過を振り返りますと、

衆院憲法審査会の29日の幹事懇談会では、自民党と日本維新の会、国民民主党、公明党、衆院会派「有志の会」の5党派が緊急時の国会議員任期延長に関する憲法改正骨子案を6月12日の幹事会に提出することを了承しました。

枝野幸男会長は懇談会後、議事録が残る憲法審での骨子案提示には反対があったと説明。「議事録に残らない幹事会に示すことで折り合った」と記者団に述べました。

自民の船田元・与党筆頭幹事は、骨子案では議員任期延長の議論に関わる「参院の緊急集会」の解釈について、憲法審で主張してきた開催期間は「最長70日間程度」との見解を明示しない方向

で調整していると記者団に明らかにしました。厳格に限定されないと訴える参院側に配慮したとしています。（実際は昨年8月7日に、自民党憲法改正実現本部で「70日間に厳格に限定されない」と決めています）

懇談会では、自民が提案していた改憲原案を起草する委員会の設置に関し、今国会での設置を見送る方針を確認しました。自民党側が設置を求めていたが、立憲民主党などが反対しました。

このような経過でしたので、驚き、審査会後に赤嶺室に状況をお聞きしました。

赤嶺室の回答は、「次回は9時40分から幹事懇談会が開催され、改憲5党派が緊急時の国会議員任期延長に関する憲法改正骨子案を提出する。そして、10時から審査会が開催されるが、テーマは「今国会でのまとめと今後の進め方」となっており、幹事懇で出される憲法改正骨子案について、

議論するということにはなっていない。しかし、「彼らがどんな発言をするのか、分からない」とのことでした。

SNS の偽情報対策などで参考人質疑

参院憲法審査会

参議院憲法審査会では、憲法改正の国民投票を実施する場合、SNS 上の偽情報対策をどのように講じるかなどをめぐり、3 人の有識者による参考人質疑が行われ、メディアリテラシーの向上の必要性などが指摘されました。

このうち、憲法が専門の北九州市立大学の山本健人准教授は「インターネット上の偽情報の根絶や影響力の無効化はほぼ不可能だ」と指摘しました。

そして、国民投票にあたって、ファクトチェック機関への支援を含め、国が偽情報対策を講じることが望ましいという認識を示しました。

非営利団体である日本ファクトチェックセンターの古田大輔編集長は「ファクトチェックは必要不可欠だがそれだけでは不十分だ。うそは 1 秒でつけるが、ファクトチェックには最低でも数時間かかり、勝負にならない」と述べました。

そのうえで、一人一人の国民が偽情報から身を守るため、メディアリテラシーの向上などに取り組む必要性を強調しました。

AI と法律の関係に詳しい大阪大学の工藤郁子 特任准教授は「外国グループによる介入も対策が必要だ。外国による世論操作は主権を脅かすもので国家安全保障上の大きなリスクだ」と述べました。

そして、先に成立した「能動的サイバー防御」を導入するための法律など現状の法制度で、国民投票の公平性をどこまで確保できるか議論するよう求めました。

任命拒否された加藤氏、小沢氏ら、

学術会議法案の廃案求め座り込み

政府・与党が日本学術会議解体法案の参院採決を急ぐ中、菅義偉首相（2020 当時）に会員任命を拒否された学者らが 4 日、廃案を訴え国会前で座り込みを行いました。学術会議元会員や任命拒否の情報公開請求訴訟の弁護士、学者や作家、多くの市民らも参加。日本共産党や立憲民主党、社民党、れいわ新選組の国会議員も応援に駆けつけました。主催は法案に反対する学者・市民の会。

法案は、国の特別の機関である学術会議を特殊法人化し、政府の監督下に置くために首相任命の「監事」などを新設します。

任命拒否当事者の加藤陽子・東大教授は、首相が議長を務めるトップダウン型の総合科学技術・イノベーション会議が、対立するボトムアップ型の学術会議をつぶそうとしていると指摘。「どうぞなくなれ学術会議法案だ」と批判しました。

同じく当事者の小沢隆一・東京慈恵会医科大学名誉教授は、平和のための研究を誓った学術会議は日本国憲法とともにできたと強調。「皆さんと現在の学術会議を守る」と市民に呼びかけました。

学術会議連携会員の隠岐さや香・東大教授が、当事者の芦名定道・京大名誉教授の連帯のメッセージを代読。芦名氏は「学術会議は発足当時から掲げてきた志、学問の自由、平和主義を貫けるかが問われている。正義は集まっている方々と連帯する多くの国民の側にある」と強調しました。

作家の中島京子氏も発言。日本共産党の井上哲士参院議員は、日に日に広がっている廃案を求める声を「さらに大きく広げよう」と呼びかけ、廃案への決意を語りました。



日銀の保有国債 評価損 28 兆円余で過去最大 金利上昇背景

日銀が保有している国債の評価損が、2025 年 3 月末時点で 28 兆円余りに拡大していると報じ

られています。金利の上昇に伴って国債の価格が下がったことが要因で評価損の額は比較可能な2004年度以降では最大です。

日銀が28日発表した2024年度1年間の決算によりますと、2025年3月末時点で575兆9308億円の国債を保有していますが、時価で換算すると547兆3062億円で、28兆6246億円の評価損となりました。

評価損の額は2024年3月末時点の9兆4337億円から大幅に拡大し、比較可能な2004年度以降では最大になったとしています。

日銀はかつて大規模な金融緩和策のもとで大量の国債を買い入れました。

その後はマイナス金利政策を解除して利上げを進めていますが、金利の上昇に伴って国債の価格が下がったことで評価損が膨らんだ形です。

日銀は、国債を満期まで保有するのが前提のため、時価での評価が決算に影響することはないとしています。

日銀は、現在、国債の買い入れを段階的に減らしていますが、市場関係者が日銀の財務に懸念を持つような事態となれば、通貨の信認が崩れて円相場や金利に影響が出るという見方もあり、財務の健全性をいかに維持していくかが引き続き課題となります。

日本の国債評価「ぎりぎり」＝自民幹事長 **大丈夫か?日本の財政!!**

自民党の森山裕幹事長は1日、高松市で開かれた党香川県連大会で講演し、財政再建の必要性を強調しました。「赤字国債をこれ以上発行することがあれば、国際的な信認を失うのでは、と心配している。日本の国債の評価は、ぎりぎりのところまで落ちている」と述べました。

森山氏は野党が参院選に向けて消費税減税を求めていることに関し、「選挙前だから耳触りのいい話で消費税の議論がされているとすれば、こんな悲しい話はない」とけん制しました。

自民・高市早苗氏「日本を自ら貶めてはいけない」、財政巡る石破首相や森山幹事長の発信に

自民党の高市早苗前経済安全保障担当相は3日、自身のX（旧ツイッター）を更新し、同党の森山裕幹事長が「日本の国債の評価がギリギリのところまで落ちている」と発言したとの報道を挙げ、「とても驚き、残念に思った」と投稿しました。

Xで高市氏は、石破茂首相が5月19日に国会で述べました「日本の財政状況はギリシャよりもよろしくない」という発言にも言及。5月23日に森山氏も出席した党会合で、財務省が作成した首相の答弁書について質問し、財務省は債務残高対GDP（国内総生産）比が理由だと答えたと明らかにしました。

高市氏は「日本の財政状況は、連結バランスシート、つまりグロスではなくネットで見ると、G7（先進7カ国）の中で2番目に良い。市場の評価もそうになっている」と指摘。デフォルトのリスクに備えるクレジット・デフォルト・スワップ（CDS）のレートに関し、5月20日の時点でリスクが低いとされるレートが低い順に数えて「G7中2位だった」としました。ところが、森山氏の発言後の6月2日にチェックしたところ「G7中3位になっていた」としました。

そのうえで「総理や与党幹事長の御発言は影響力が大きく、本当の信用不安を引き起こしてしまうかもしれない」と危機感を示した。首相の答弁書を作成し、与党幹事長への説明する立場にある財務省に対し、「市場への影響も考えて慎重な対応をして頂くよう、希望する」とつづり、「日本を、自ら貶めてはいけない」と締めくくりました。

都道府県憲法会議 厳しい中、奮闘しています!!

群馬 5月3日憲法記念日40回目のとりくみ、1400人参加で講演会開催。

群馬憲法会議より厳しい中、奮闘している報告が届きました。

「事務局長が病気のため活動が停まっていますが、パンフやポスターを配布しています。

5月3日の憲法記念日も40回になり、核兵器をなくす日本キャンペーン事務局の松村真澄さんが、「ノーベル平和賞のそのさき、核兵器をなくすために私たちが出来ること」と題して講演しました。1400人の参加でした。」

6月5日 群馬憲法会議 代表 吉村駿一